

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 215-8550  
 住 所 神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号  
 氏 名 キヤノンアネルバ株式会社  
 代表取締役社長 酒井 純朗 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	キヤノンアネルバ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2丁目5番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	26	生産用機械器具製造業
主たる事業 の内容	真空装置・真空機器製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,719 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	ファシリティ管理部ファシリティ管理課
		所在地	神奈川県川崎市麻生区栗木2-5-1
		電話番号	044-980-3455
		FAX番号	044-986-4326
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策については、HPにて公表しています。 <環境への取り組み> <a href="http://www.canon-anelva.co.jp/company/ecology.html">http://www.canon-anelva.co.jp/company/ecology.html</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

#### 1. 事業者全体基本方針

あらゆる無駄を排除して、少ない資源でより多くの価値を生み出す「資源生産性の最大化」と経営効率の向上を追求して、温室効果ガスの排出量を削減する。

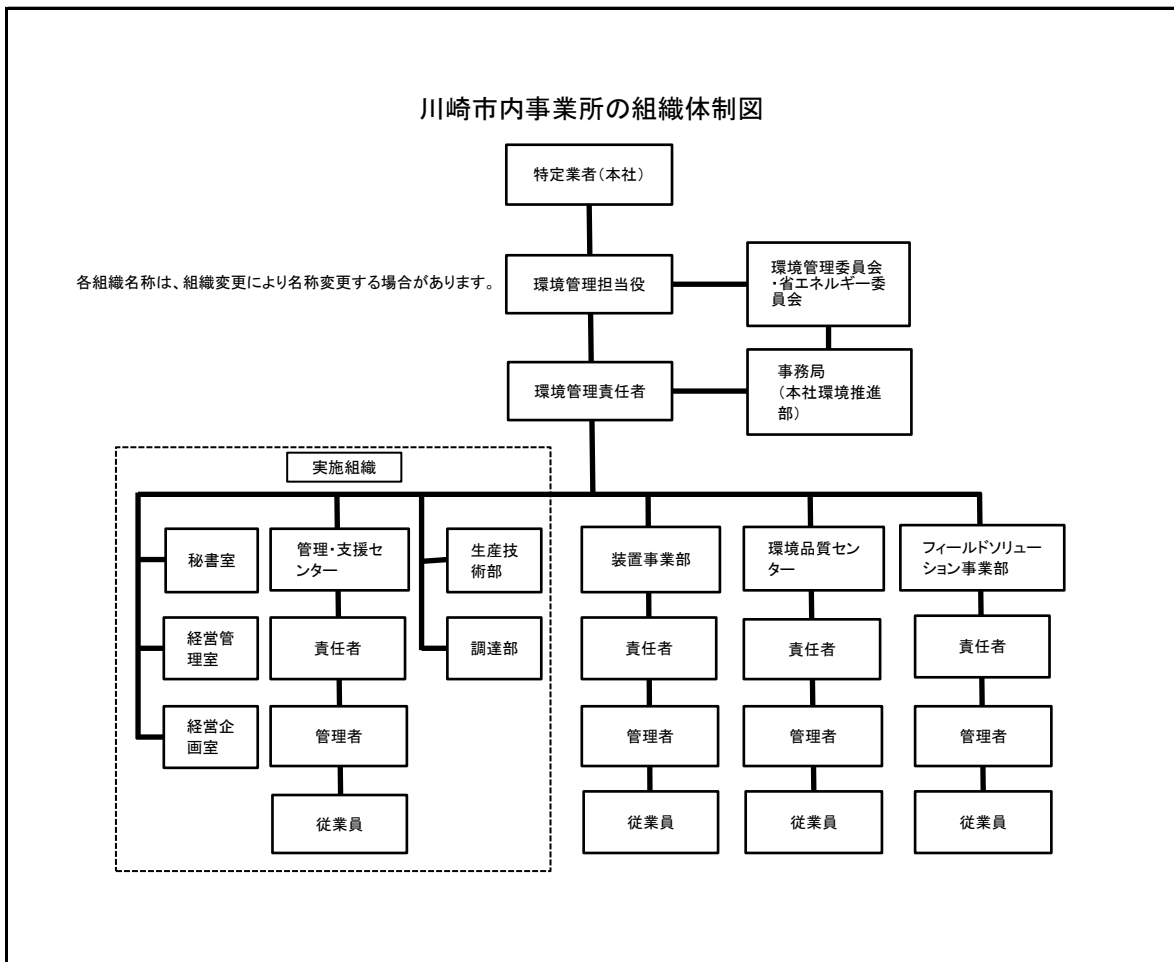
#### 2. 川崎市内事業所の基本方針

環境管理推進体制で活発な省エネルギー活動を推進し、あらゆるムダを排除して、栗木本社での温室効果ガスの削減を推進する。

<エネルギー使用量の削減目標>

装置保有金額原単位年率 1%以上の削減

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



## 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

## (1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

## ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 5,650 (調) 5,637 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 5,589 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 1.1 %	削減量	(実) 61 t-CO <sub>2</sub>

## イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	装置保有金額	単 位	t-CO <sub>2</sub> /¥
基準年度の値	3.650	目標年度の値	3.542
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	当事業所では、研究開発・品質確認等の実験装置による消費電力の割合が圧倒的に多く、省エネ施策等による効果が適切に反映されるように、装置保有金額を原単位分母として選定しました。		

## ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量の削減を図るため、改正省エネ法に準じ、装置保有金額原単位の前年度比の1%以上削減することを目標値として設定いたします。

前年度に引き続き、省エネルギー活動を継続して実施し、更に設備の改修計画も併せて実施する予定となっておりますので、エネルギー使用量に見合った装置保有金額原単位の前年度比の5年間の相乗平均で1%以上削減年を見込んでいます。

## (2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 熱利用設備の放熱面積の低減措置 水-水熱交換器に保温ジャケットを取付し放熱ロスの低減を図る。</li> <li>2. 高効率機器の採用 FFUを高効率モーター採用の物に更新する。</li> <li>3. ポンプ、ファンの回転数制御装置等の採用 排気ファンをインバータ制御し、送風動力の低減を図る</li> <li>4. 運転分析実施するための工場エネルギー管理システム等の採用 BEMSの導入により、日常的なエネルギー管理を実施する。</li> <li>5. 照明設備の運用管理 照明設備の更新時には、高効率照明ランプを採用する。 工場、事務所の照明は、更新の際に順次LED照明を導入し、3年間で事務照明の20%以上更新する。</li> </ol>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

## (2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

## ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

計画期間中は、現有設備の改善にて利用率を上げるとともに、再生可能エネルギー設備の検討を進める。

## イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
フリークーリング	規模：2553kW 場所：事務所棟（A棟）屋上	平成19年度	導入済

## ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## (3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

前年度迄に以下のような対策を実施、省エネルギーの取り組みを推進している。

- 多目的会議室の照明60本をLED形の蛍光灯に交換（消費電力50%削減）
- 本社棟の3F, 4F, 5Fに遮熱フィルムを貼付（合計272m<sup>2</sup>）
- パッケージ型空調機等への個別積算電力計を設置（合計17台）
- 流量計の設置（ボイラー設備[ガス、給水]、コンプレッサー）
- ボイラー配管のバルブ類に保温材[エコクロスジャケット]を取付（年間37,804MJ/年の削減）
- トッランナー変圧器（200kVA）の導入
- 評価装置用電力モニターシステム導入  
（かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012入賞）
- 冷水2次ポンプのインバーター化（2台）（合計155MWh/年削減）
- 装置用循環冷却水送水ポンプインバーター化（2台）（合計259MWh/年削減）
- 低負荷時対応用のモジュールチラー（200USRt）とフリークーリング用インバーターポンプの導入（2台）（合計382MWh/年削減）

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. グリーン購入（事務用品）の推進
2. クールビズ・ウォームビズの実施
3. 社有車のエコ運転の徹底と燃費改善推進施策の実施
4. 高燃費車への入替、日常車両点検の実施
5. 公共交通機関の利用推進
6. 定期便の利用推進、運用改善
7. 最寄り駅から本社までは徒歩通勤とする
8. 物流コースの効率化、折りたたみコンテナ輸送の徹底
9. 廃棄物排出量削減・プリンター用紙使用量削減
10. 製品の環境配慮型設計の推進
11. 環境自覚教育の実施

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	5,650	t-CO <sub>2</sub>
(調)	5,637	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k<sub>l</sub> 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
キヤノンアネルバ株式会社 本社	神奈川県川崎市麻生区栗木 2 丁目 5 番 1 号	2693	真空装置・真空機器製造業	5,650 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 以上 1,500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k<sub>l</sub> 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k <sub>l</sub> 未満	
300～400k <sub>l</sub> 未満	
200～300k <sub>l</sub> 未満	
100～200k <sub>l</sub> 未満	
100k <sub>l</sub> 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--